

# 介護現場の声生かす

高木副大臣  
に党都本部 人材確保などで要望書



高木副大臣（中央）に要望する  
高倉本部長（左隣）、高木都代表（右端）ら  
6日 厚労省

公明党東京都本部（代表 長=高倉良生都議）は6日、  
〔高木陽介衆院議員〕の「介護・医療対策本部」（本部 厚生労働省で高木美智代厚  
労副大臣（公明党）に対し、介護人材の確保など  
に関する厚労相宛ての要望書を手渡し  
た。高木都代表、高倉本部長、都議、区  
・市議の代表が参加  
した。

党都本部は、超高齢社会の重要な課題である介護・医療の充実に向け、今年1月に対策本部を設置。  
まずは介護問題に取り組もうと、4月からの「100万人訪問・調査」運動と並行して、都本部所属の全議員が介護事業者などへの聞き取り調査を行い、現場の声を今回も要望書にまとめた。  
要望では人材確保に関して、人材の紹介・派遣を行う企業に事業者が支払う紹介料の高騰などに触れ、公的介護人材バンクの充実とともに、紹介料などの指針を早急に策定するよう提案。介護職のイメージアップにおける教育の充実や介護報酬の引き上げ、事務処理負担の軽減などを求めた。  
高木副大臣は「どれも身に染みてる内容だ」として、検討する考え方を示した。